

しずおか水ビジョン

第4次静岡市上下水道事業中期経営計画

令和元年度～令和4年度

事務事業評価（進行管理）シート



令和2年8月28日
静岡市上下水道局

事務事業の評価基準

第4次中期経営計画に掲げる事務事業について、設定した成果指標の目標値と実績値を比較した達成度を、アルファベット小文字の「s」から「c」までの4段階で評価しています。政策変更等で実施しなかった事業は「-」を記入しています。評価の区分は、下表のとおりです。

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
s	目標を上回る (105%以上)	・目標以上の成果があがっている。
a	目標どおり (90%以上105%未満)	・目的達成に向けて、計画どおり成果が出ている。 ・実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。
b	目標を下回る (70%以上90%未満)	・目的達成に向けて、ある程度成果が出ているが、目標をやや下回っている。 ・実績や事業費に比して成果がやや低い。
c	目標を大きく下回る (70%未満)	・目的達成に向けて、成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・政策変更等により、実施が不可能となった。

※本文中、「*」のついている用語は、第4次中期経営計画冊子のP87「資料編 資料2用語解説」で説明しています。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

① 水道管の耐震化【水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)306.8kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmですが、これを令和4年度末までに8.6km**9.0km**実施し、125.0km**125.4km**の耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管 (基幹管路) の耐震化	計画値	9.7km	8.6km 9.0km	0.9km 1.3km	2.5km	2.0km	3.2km
	実績値	4.4km	—	1.3km			
	事業費	予算(千円)		675,732			
		決算(千円) ※見込み		292,364			
繰越(千円) ※見込み		212,570					

効果

● 基幹管路の耐震管率

(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100(%)

※耐震管延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基幹管路の 耐震管率	計画値	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%
	実績値	37.9%	39.3%			

(活動指標の修正理由)

平成30年度計画値設定時には、道路改良事業の進捗に併せて計画値(0.9km)と設定していたが、その後道路事業の進捗が進み、令和元年度の工事実施時に送水管布設替工事の延長を延伸したため、R1年度計画設定値に0.4kmを加えて1.3kmに変更する。また同時に実施目標の延長も変更する。

(その他シートの修正理由)

活動指標のR1計画を「0.9km」から「1.3km」に計画修正したことにより、実施目標にある令和4年度までの耐震化実施延長を「8.6km」を「9.0km」に、令和4年度末の耐震化実施累計を「125.0km」を「125.4km」に修正した。

自己評価	説 明
a	<p>水道管の耐震化について、R1計画どおり「1.3km」を実施した。 具体的な取組として、基幹管路の耐震化調査・設計・工事を実施した。 また、基幹管路の耐震管率はR1計画「39.5%」に対し、「39.3%」の実績で、達成率は99.5%となったため、「a」評価とした。 水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

②

下水道管の耐震化【下水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡県下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震性能の確認、各種対策の実施により耐震化した下水道管延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmですが、これを令和4年度末までに27.3km**29.3km**延伸させ、275.2km**277.2km**の耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
重要な下水道管の耐震化	計画値	30.2km	27.3km 29.3km	4.0km 6.0km	7.1km	6.3km	9.9km
	実績値	30.2km	—	6.0km			
	事業費	予算(千円)		904,927			
		決算(千円) ※見込み		646,852			
		繰越(千円) ※見込み		235,193			

効果

● 重要な下水道管の耐震管率
(重要な下水道管のうち耐震性能のある管路延長/重要な下水道管延長) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
重要な下水道管の耐震管率	計画値	52.3%	53.1% 53.5%	54.6% 55.0%	55.9% 56.4%	58.0% 58.5%
	実績値	52.3%	53.5%			

(活動指標の修正理由)

平成30年度計画値策定時は、R1年度の計画値を「4.0km」と設定していたが、国からの財政支援(補正予算)が得られたことなどにより、R1年度の計画値を「6.0km」に変更する。

(成果指標の修正理由)

活動指標のR1計画値を「4.0km」から「6.0km」に計画修正したことにより、成果指標である重要な下水道管の耐震管率の算出根拠の分子である「重要な下水道管のうち耐震性能のある管路延長」が変更されたため、成果指標の計画値を修正した。

(その他シートの修正理由)

活動指標のR1計画を「4.0km」から「6.0km」に計画修正したことにより、実施目標にある令和4年度までの耐震化実施延長を「27.3km」を「29.3km」に、令和4年度末の耐震化実施累計を「275.2km」を「277.2km」に修正した。

自己評価	説明
a	<p>下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化をR1計画どおり「6.0km」を実施した。 具体的な取組として、城北処理区及び高松処理区の下水道管の耐震化調査・設計及び工事を実施した。 また、重要な下水道管の耐震管率はR1計画どおり「53.5%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。 下水道管の耐震化を進めることにより、巨大地震による被害が抑制され、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などにつながる。</p>

政策1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

③ 水道施設の耐震化【水道】

挑戦

主要

実施目標

配水池耐震診断の結果を参考に、「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水池等有効容量203,634m³のうち優先度の高い未補強施設の工事を令和4年度末までに15,500m³実施します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設の耐震化	計画値	10,000m ³	15,500m ³	9,500m ³	3,000m ³	(工事継続)	3,000m ³
	実績値	7,500m ³	—	9,500m ³			
	事業費	予算(千円)		291,360			
		決算(千円) ※見込み		251,678			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

● 配水池の耐震化率
 (耐震対策の施された配水池有効容量/既設配水池等有効容量)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
配水池の耐震化率	計画値	34.9%	41.0%	42.5%	42.5%	44.0%
	実績値	33.6%	41.0%			

自己評価	説明
a	水道施設の耐震化について、R1計画どおり「9,500m ³ 」を実施した。 具体的な取組として、松富第2配水場(2,500m ³)、南安倍配水場(7,000m ³)の耐震化を実施した。 また、配水池の耐震化率は、R1計画どおり「41.0%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。 水道施設の耐震化を進めることにより、巨大地震の発生に備え、「災害時に確保できる貯水量の増大」につながる。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

④ 下水道施設の津波対策【下水道】

実施目標

「静岡市下水道施設津波対策計画」及び「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施します。
 (管路)耐津波対策が必要な既設の下水道管路吐口全31箇所のうち、令和4年度末までに1箇所のゲート設置工事を実施します。
 (施設)耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(管路吐口)ゲート設置工事	計画値	—	1箇所	—	管路吐口耐津波診断・基本設計	管路吐口耐津波詳細設計 遠方監視制御システム設置工事	1箇所
	実績値	—	—	—			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
(施設)耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定	計画値	耐津波診断完了	基本設計実施(7箇所)実施計画策定	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(1箇所)実施計画策定
	実績値	17/17施設(100%)	—	基本設計実施(2箇所)			
	事業費	予算(千円)		126,000			
		決算(千円) ※見込み		98,858			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

- ゲート設置工事実施率
(ゲート設置工事完了箇所数/耐津波対策が必要な箇所数(31箇所))×100 (%)
- 耐震・耐津波対策実施計画策定完了=(100%)
(基本設計完了箇所数/基本設計が必要な箇所数(7箇所))×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(管路吐口)ゲート設置工事実施率	計画値	—	—	—	—	3.2%
	実績値	—	—			
(施設)耐震・耐津波対策実施計画実施率	計画値	耐津波診断完了	28.6%	57.1%	85.7%	100%
	実績値	17/17施設(100%)	28.6%			

(活動理由の修正理由)

活動指標の(管路吐口)ゲート設置工事について、R2年度及びR3年度にもゲート設置工事に向けた事業を進めていくことから、「—」を修正し、具体的な取組(管路吐口耐津波診断、遠方監視制御システム設置工事等)について記載した。

(その他シートの修正理由)

【活動指標及び成果指標の追加】

本事務事業は各年度で事業を進めているものの、令和4年度に至るまで成果指標の実績値がないことから、事務事業評価の透明性を確保するため、活動指標及び成果指標に施設に関する指標を追加し、管路と施設の2つの成果指標をもって事務事業を評価することとした。

指標の内容としては、平成30年度までに完了した17施設(5浄化センター、12ポンプ場)の耐津波診断の結果を受けて、津波被害を受けると診断された揚水施設7箇所(3浄化センター、4ポンプ場)を優先的に耐震・耐津波対策の基本設計を実施し、実施計画を策定することとした。そこで令和元年度から令和4年度にかけて7箇所の基本設計を実施すること、令和4年度にその7箇所の基本設計の結果を踏まえた実施計画を策定することを活動指標として設定し、7箇所の基本設計の実施率を成果指標として設定した。

令和5年度以降は実施計画に基づき、7箇所の耐震・耐津波対策を進めていく。

自己評価	説明
a	<p>下水道施設の津波対策について、施設の耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定をR1計画どおり「基本設計実施」とした。</p> <p>具体的な取組として、対策を必要とする中島浄化センター及び中島雨水ポンプ場の耐震・耐津波対策基本設計業務委託を実施した。</p> <p>また施設の耐震・耐津波対策基本設計、実施計画実施率はR1計画どおり「28.6%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産が守られることにつながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

■自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 浸水対策

① 雨水総合排水計画の更新【下水道】

実施目標

雨水計画のマスタープランとなる雨水総合排水計画は、前回の見直し(H11～15)から10年以上が経過しており、旧市町の計画諸元の統一性を図るとともに、近年の大雨にも対応した総合的な浸水対策を実施するため、新たな「雨水総合排水計画」に更新します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
雨水総合排水計画の更新	計画値	基礎調査	更新完了	基本構想	基本計画 A地区	基本計画 B地区	基本計画 C地区
	実績値	基礎調査	—	基本構想素案			
	事業費	予算(千円)		45,000			
		決算(千円) ※見込み		44,202			
繰越(千円) ※見込み		0					

※A,B,C地区は基本構想で定めた後に設定する。

効果

● 計画策定進捗率
(計画策定した面積(ha)/浸水対策を必要とする面積(ha)) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率	計画値	—	—	33%	67%	100%
	実績値	—	—			

自己評価	説明
C	<p>雨水総合排水計画の更新について、R1計画「基本構想」に対し、「基本構想素案」となった。具体的な取組として、雨水総合排水計画の更新に向けて、基本構想素案を取りまとめた。</p> <p>また、成果指標の計画策定進捗率についてはR1計画値を設定していないが、活動指標が「基本構想素案」の策定にとどまり、目標達成に向けて成果が出ていないため、「c」評価とした。</p> <p>雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の大雨にも対応できるように現計画を見直し、今後更なる市民生活の安心・安全の確保につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

当初パブリックコメントは基本計画策定時(令和4年度)に行うこととして計画を策定したが、平成30年度末に関係課と協議し、基本構想策定時にパブリックコメントを実施する方針に変更した。そこで令和元年度中のパブリックコメント実施を目指したが、委託にかかる期間が長く、年度内にパブリックコメントの実施ができず、基本構想素案の策定にとどまった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

令和2年度中に、パブリックコメント等を行い、基本構想を確定し、かつ令和2年度の計画値であるA地区の基本計画策定も完了して計画どおりの進捗となるように、達成に向けて実施していく。

政策1 危機管理を強化する。

施策(2) 浸水対策

② 内水ハザードマップの作成・公表【下水道】

実施目標

「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた内水ハザードマップ作成予定地区において、全8地区のうち、平成30年度末までには7地区で作成・公表済みであり、令和元年度に残り1地区作成し、全地区完了することから、説明会などを通し、市民にハザードマップの活用方法などの理解を深めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マップ作成・公表地区数	計画値	4地区	1地区	1地区 (全地区完了)	—	—	—
	実績値	4地区	—	1地区 (全地区完了)			
マップ更新回数	計画値	—	1回	—	1回	—	—
	実績値	—	—	—			
出前講座・説明会など	計画値	15回	12回	3回	3回	3回	3回
	実績値	15回	—	6回			
事業費	予算(千円)			24,594			
	決算(千円) ※見込み			17,389			
	繰越(千円) ※見込み			0			

効果

● 浸水被害の軽減のための市民理解度
 (説明会・出前講座出席者のうち、理解ができた市民/説明会・出前講座出席者) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浸水被害の軽減のための市民理解度	計画値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績値	91%	94%			

(その他シートの修正理由)

【活動指標の追加】

内水ハザードマップは、平成23年度より浸水被害の多い市内地区から順次作成し、令和元年度には市内全8地区の作成が完了した。しかし、このマップには、作成当時の水路や土地利用状況からシミュレーションしたもので、その後の浸水対策の整備状況や土地利用状況に変更が生じている4地区については、部分的に修正する必要がある。そこで最新の状況を反映し精度を向上するとともに、市民が使いやすいハザードマップに更新するため、「内水ハザードマップ更新」の活動指標を追加した。

自己評価	説明
S	<p>内水ハザードマップ作成・公表について、R1計画どおり「1地区」完了した。次に出前講座・説明会を、R1計画「3回」に対し、「6回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、服織・井宮地区の内水ハザードマップの作成・公表を実施し、出前講座は昨年の台風19号による全国的な被害の影響もあり、計画を上回る6回実施した。</p> <p>また、浸水被害の軽減のための市民理解度は、R1計画「80%以上」に対し、「94%」の実績で、達成率は117.5%となったため、「s」評価とした。</p> <p>内水ハザードマップ作成・公表を進めることにより、市民の皆さんの自助・共助の意識を向上させ、浸水被害の軽減につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

出前講座等で説明する際に、次のとおり内水ハザードマップをより理解してもらえるような取組を実施した。

- ・雨の強さの表現方法や近年の降雨の傾向等をクイズ形式で出席者に回答してもらい、基本的な情報を理解していただいたうえで本題に入るようにした。
- ・説明資料を対象地域に合わせたものにその都度修正するとともに、過去の被災映像等も組み入れ、自助促進の動機付けを行った。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(2) 浸水対策

③ 雨水幹線・ポンプ場などの整備 【下水道】

連携

主要

実施目標

「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で12地区11地区完了しました。これを令和4年度末までに新たに4地区5地区完了し、16地区の浸水対策を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
雨水幹線・ ポンプ場 などの完了 地区数 (対策実施 地区数)	計画値	4地区 (10地区)	4地区 5地区 (8地区) (9地区)	3地区 4地区 (5地区) (6地区)	0地区 (4地区) 5地区	1地区 (4地区)	0地区 (3地区)	
	実績値	3地区 (10地区)	—	1地区 (8地区)				
	事業費	予算(千円)			7,815,974			
		決算(千円) ※見込み			3,562,706			
繰越(千円) ※見込み			3,502,000					

効果

● 浸水対策率
(浸水対策が完了した地区数 / 浸水対策が必要な地区数(26地区)) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浸水対策率 (対策完了 地区数)	計画値	46.2% (12地区)	57.7% (15地区)	57.7% (15地区)	61.5% (16地区)	61.5% (16地区)
	実績値	42.3% (11地区)	46.2% (12地区)			

(活動指標の修正理由)

【R1完了地区数の変更】

「折戸」地区の完了時期をH30からR1へ変更した。理由は平成30年12月の第4次中期経営計画の最終報告時点では当該地区の完了見込みをH30としていたが、その後の平成31年3月上旬の大雨により現場内の掘削箇所及び管路内が水没したことにより、復旧作業に不測の日時を要し完成が令和元年5月となった。予定していた時期に完了出来なかったことについてお詫び申し上げる。

今後は突然の降雨に備え、ポンプの排水能力の検証、掘削箇所における浸水リスクの把握、予備ポンプを配置する等の対策を講じていく。

【R1対策実施地区数の変更】

当初5地区に、上記理由より「折戸」地区を追加したため、R1計画値の対策実施地区数を合計6地区に変更した。

【R2対策実施地区数の変更】

当初4地区に、R3に実施予定であった「川岸町・渋川」地区をR1から前倒して実施したため、R2計画値の対策実施地区数を合計5地区に変更した。

(その他シートの修正理由)

【実施目標の修正】

H30年度に浸水対策の完了を予定していた「折戸地区」の完了時期がR1に変更したことに伴い、H30末時点の対策完了地区が「12地区」から「11地区」へ、R1～4年度の浸水対策完了地区数が「4地区」から「5地区」へ変更となったことから、実施目標の記載を修正した。

自己評価	説明
b	<p>雨水幹線・ポンプ場などの整備について、対策完了地区数及び対策実施地区数をR1計画「4地区及び6地区」に対し、「1地区及び8地区」実施した。</p> <p>具体的な取組として、対策完了地区は「折戸」地区の対策が完了した。しかし、「広野」地区は台風により施工箇所が被災したことや、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」地区は支障物件の移設調整に時間を要したことから、対策完了地区の実績値は1地区となった。対策実施地区数は、R1からの国の浸水対策整備方針を踏まえ、次年度以降実施予定地区の中から関係機関との放流協議を速やかに行い「城北二丁目」及び「川岸町・渋川」の2地区を前倒し工事着手したため、計画値6地区に対して実績値は8地区となった。</p> <p>また、浸水対策率はR1計画「57.7%」に対し、「46.2%」の実績で、達成率は80.1%となったため、「b」評価とした。</p> <p>雨水幹線・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

対策完了が遅れた3地区は計画した年度に事業着手したが、以下の理由により完了が遅れた。

「広野地区」

R1完了を目指して工事を進めていたが、台風19号に伴う高潮により海岸部で施工中の吐口工事が被災し、復旧工事に日時を要した。

「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」

施工箇所は住宅街で道路幅員が狭いうえ、地下埋設物も輻輳している道路下に、断面が大きな水路を埋設しなければならず、地下埋設物管理者(ガス)との支障物件の移設調整に不測の日時を要した。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

「広野地区」

海岸部での吐口工事では高潮の影響を受けないよう、過去の最大高潮水位よりも高い位置に作業ヤードを構築し工事を進めていたが、被災を受けた時の高潮水位はそれを超えるものであった。

今後海岸で工事を実施する場合、台風シーズンを考慮した工期設定とすることを検討する。

「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」

地下埋設物管理者による支障物件の移設調整は過去より課題となっており、これまで地下埋設物管理者(水道、ガス、通信)と調整を重ねてきた結果、令和元年度は3者中2者(水道、通信)の遅延原因を改善した。残り1者(ガス)とは令和2年度に円滑な実施に向けての調整を進めた。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(3) 渇水対策

① 水の相互運用【水道】

主要

実施目標

平成30年度末に水道管布設工事が完了となる北部ルート21.1kmの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常渇水時には安倍川水系と興津川水系の水を相互運用できる体制を確立します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
北部ルート運用開始	計画値	水道管布設工事完了	配水池運用開始	工事完成通水作業	配水池運用開始	—	—
	実績値	水道管布設工事完了	—	工事完成通水作業			
	事業費	予算(千円)		1,069,805			
		決算(千円) ※見込み		839,001			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

●給水制限日数
年間給水制限日数(日)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給水制限日数	計画値	—	—	0日	0日	0日
	実績値	—	0日			

自己評価	説明
a	<p>水の相互運用について、北部ルート運用開始をR1計画「工事完成」及び「通水作業」に対し、「工事」はR2年1月に完成し、関係する施設の「通水作業」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、「庵原配水場～柏尾(送水管)の通水・洗管作業」、「柏尾配水池の洗浄作業」を実施した。</p> <p>また、R2年1月の完成からR1年度末まで給水制限日数が「0日」となり、目的達成に向けて計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>水の相互運用を進めることにより、異常渇水時の安定した給水につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(4) 災害時などの対応や体制の確立

① 事業継続計画(BCP)の充実・定着 【共通】

実施目標

事業継続に必要な計画・マニュアルを整備し、職員や関係団体への研修・訓練により、一層の定着を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業継続計画(BCP)*の充実・定着	計画値	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証
	実績値	実施検証	—	実施検証			
	事業費	予算(千円)		6,480			
		決算(千円) ※見込み		6,380			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

●災害対策訓練実施回数
年間の災害対策訓練実施回数(回/年)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
災害対策訓練実施回数	計画値	5回	5回	5回	5回	5回
	実績値	5回	5回			

自己評価	説明
a	<p>事業継続計画(BCP)の充実・定着について、R1計画どおり「実施検証」した。具体的な取組として、下水道部においては、人事異動に伴う対応体制等の年度改訂を実施するとともに、熊本地震の教訓を交えた国土交通省の「下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)」に基づき、責任者の代理順位の決定などの災害時の体制の見直しや、非常時対応計画の整理などのマニュアル全体の見直しを行った。水道部においては、各種マニュアル等のうち「静岡市水道事業震災対策計画」の職員配備の更新及び給水車等の応急対策資器材の情報更新を行った。また、応急体制の強化については、図上訓練を実施し、職員の防災に関する知識や技術の向上に加え、水道事業では通年「覚書」に基づき川崎市と2市合同で実施していた訓練に初めて神戸市を加え3市合同での訓練を2月に実施した。また、下水道事業においても2月に浜松市と2市合同の訓練を実施し、協力体制を確認することができた。</p> <p>また、水道・下水道事業の災害対策訓練実施回数はR1計画どおり「5回」の実績で、達成率は、100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>事業継続計画(BCP)の充実・定着を進めることにより、市民生活に必要な給排水の早期復旧が図られ、施設機能を確保することにつながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(4) 災害時などの対応や体制の確立

② 災害時活動拠点の整備 【水道】

主要

実施目標

災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
耐震性貯水槽 の設置	計画値	2基設置	3基設置	1基設置	1基設置	—	1基設置
	実績値	2基設置	—	1基設置			
	事業費	予算(千円)		101,851			
		決算(千円) ※見込み		82,576			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

●災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数
(耐震性貯水槽全貯水量) ÷ 21ℓ (人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数	計画値	193,700人	198,400人	203,200人	203,200人	208,000人
	実績値	193,700人	198,400人			

自己評価	説明
a	<p>災害時活動拠点の整備について、耐震性貯水槽の設置をR1計画どおり「1基設置」を実施した。具体的な取組として、耐震性貯水槽の設置に伴う調査・設計・工事を実施した。</p> <p>昨年12月には、地域防災訓練の参加者及び設置場所である興津中学校の生徒を対象に工事中の現場を公開することで施設のPRを行った。</p> <p>また、災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数はR1計画どおり「198,400人」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>災害時活動拠点の整備を進めることにより、災害時における、より迅速な応急給水活動体制確保につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(1) 管・施設の老朽化対策

① 中長期計画の更新【共通】

実施目標

アセットマネジメント手法*の導入効果の検証、施設の劣化予測の実態の検証、蓄積されたデータ等を活用し、中長期計画(水道:静岡市水道施設中長期更新計画、下水道:静岡市公共下水道再構築基本計画)の見直しを行います。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
中長期計画の検証・更新	計画値	情報収集 データ蓄積 次期計画への反映	情報収集 データ蓄積 次期計画への反映	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	次期計画への反映
	実績値	情報収集 データ蓄積 次期計画への反映	—	情報収集 データ蓄積			
	事業費	予算(千円)		0			
		決算(千円) ※見込み		0			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●計画策定進捗率(%)

令和元年度から令和4年度の4年間で計画を策定するため、それぞれ各年で25%ずつ進捗するものとして設定した。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率	計画値	—	25%	50%	75%	100%
	実績値	—	25%			

自己評価	説明
a	<p>中長期計画の更新について、R1計画どおり「情報収集・データ蓄積」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、水道部では、事業の進捗について関係課からヒアリングを実施するとともに進捗管理に応じた年次計画のローリングを行った。下水道部では、既計画について指標に基づいた進捗管理と年次計画のローリングを行い、各課の工事实績や調査結果を台帳に蓄積した。</p> <p>また、計画策定進捗率はR1計画どおり「25%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>中長期計画の更新を進めることにより、リスク管理と事業費の平準化を図り、ライフサイクルコストの低減につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

② 水道管の更新【水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水支管2,286kmのうち令和4年度末までに68.3km**70.3km**を更新します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管 (配水支管)の 更新	計画値	26.7km	68.3km 70.3km	5.7km 7.7km	13.1km	21.4km	28.1km
	実績値	25.9km	—	7.0km			
	事業費	予算(千円)		1,849,712			
		決算(千円) ※見込み		1,014,815			
繰越(千円) ※見込み		578,484					

効果

● 管路の更新率
(更新された管路延長/管路延長)×100 (%)
※管路延長は、基幹管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路の 更新率	計画値	0.26%	0.25% 0.34%	0.60%	0.90%	1.20%
	実績値	0.26%	0.32%			

(活動指標の修正理由)

R1年度計画値設定時には、計画していなかった国道1号清水立体化事業に伴う水道管移設工事が、本体工事及び、公共下水道管、ガス管、NTT管の埋設物占有者との調整により当該年度に完成せず、R1年度に繰越した。

したがって、R1年度計画値「5.7km」に繰越分の延長2.0kmを加えて「7.7km」に変更とした。

(成果指標の修正理由)

活動指標の変更により、成果指標である管路更新率の算出根拠の分子である「更新された管路延長」が「5.7km」から「7.7km」となったため、R1年度計画値「0.25%」に0.09%を加え「0.34%」に変更とした。

自己評価	説 明
a	<p>水道管の更新について、水道管(配水支管)の更新をR1計画「7.7km」に対し、「7.0km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水支管の更新調査・設計・工事を実施した。</p> <p>また、管路の更新率はR1計画「0.34%」に対し、「0.32%」の実績で、達成率は94.1%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生の軽減につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

③ 下水道管の改築【下水道】

主要

実施目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画」に基づき、再構築を必要とする布設後50年以上の下水道管のうち、17.6kmを改築し、管路の健全度を維持します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道管の改築	計画値	22.8km	17.6km	3.0km	4.9km	4.9km	4.8km
	実績値	22.7km	—	2.6km			
	事業費	予算(千円)		835,395			
		決算(千円) ※見込み		392,662			
繰越(千円) ※見込み		369,807					

効果

● 管きょ100km当たりの陥没箇所数
(道路陥没箇所数/下水道維持管理延長) × 100 (km)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管きょ100km当たりの陥没箇所数	計画値	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下
	実績値	0.36	0.32			

自己評価	説明
a	<p>下水道管の改築について、R1計画「3.0km」に対し、「2.6km」実施した。 具体的な取組として、城北処理区及び高松処理区の調査・設計及び改築工事を実施した。 また、管きょ100km当たりの陥没箇所数はR1計画「0.4箇所以下」に対し、「0.32箇所」の実績で、活動指標の実績値が計画値を下回るものの、目的達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、総合的に勘案し「a」評価とした。 下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生の抑制につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

④ 水道施設の更新【水道】

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道施設において老朽化した機械・電気設備について、令和元年度から令和12年度末までに更新が見込まれる101箇所のうち27箇所を令和4年度末までに更新します。（箇所数は、工事数を示しています。）

（活動指標）

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設（設備）の更新数	計画値	25箇所	27箇所	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所
	実績値	25箇所	—	6箇所			
	事業費	予算（千円）		852,594			
		決算（千円）※見込み		584,540			
繰越（千円）※見込み		114,364					

※事業費の繰越額「114,364(千円)」は、R2年度完成予定箇所にかかる事業費で、工事をR1からR2にかけて実施しているため発生しています。

効果

●水道施設（設備）の更新実施率
 （更新実施完了箇所数累計/12年間の実施予定箇所数）×100（％）

（成果指標）

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
更新実施率	計画値	—	5.9%	12.8%	19.8%	26.7%
	実績値	—	5.9%			

自己評価	説明
a	水道施設の更新について、R1計画どおり「6箇所」を実施した。 具体的な取組として、「清水谷津浄水場非常用自家発電設備更新工事」外5件を完成させた。 また、更新実施率はR1計画どおり「5.9%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。 水道施設の更新を進めることにより、経年劣化による機能の低下や施設事故などの発生防止につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑤ 下水道施設の改築【下水道】

主要

実施目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「静岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち35箇所を令和4年度末までに改築します。（箇所数は、工事数を示していません。）

（活動指標）

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道施設の改築数	計画値	35箇所	35箇所	9箇所	8箇所	9箇所	9箇所
	実績値	38箇所	—	10箇所			
	事業費	予算（千円）		2,387,246			
		決算（千円）※見込み		767,751			
繰越（千円）※見込み		1,619,495*					

※事業費の繰越額「1,619,495(千円)」は、R2年度完成予定箇所にかかる事業費で、工事をR1からR2にかけて実施しているため発生しています。

効果

● 下水道施設の改築実施率
 （改築実施完了箇所数累計／12年間の実施予定箇所数）×100（％）

（成果指標）

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
改築実施率	計画値	—	5.6%	10.6%	16.2%	21.8%
	実績値	—	6.3%			

自己評価

説明

S

下水道施設の改築について、下水道施設の改築数をR1計画「9箇所」に対し、「10箇所」実施した。
 具体的な取組として、高松浄化センター3・4系返送汚泥ポンプ更新工事や愛染ポンプ場汚水沈砂池更新工事などを実施した。
 また、下水道施設の改築実施率はR1計画の「5.6%」に対し、「6.3%」の実績で、達成率は112.5%となったため、「s」評価とした。
 下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。

（自己評価が「a」以外となった理由等）

令和元年度、国の財政支援が十分に得られたことや、入札差金が生じたことから、当初計画より前倒しで事業を実施した。今後も国の財政支援等がある場合には経営状況を見極めた上で活用し、下水道施設の老朽化対策を着実に進めていく。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

施策(1) 管・施設の老朽化対策

● 戦略的に重要なもの

⑥ 水道管の漏水対策【水道】

主要

実施目標

漏水調査実施計画に基づき、給水区域を20地区に分け、各地区の管の老朽度と漏水発生
の頻度から、調査周期を1～3年と定め水道管の漏水調査を行うなど、積極的に漏水対策を
行います。

調査周期	1年に1回調査する地区	8地区
	2年に1回調査する地区	7地区
	3年に1回調査する地区	5地区

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
漏水調査 【1段目: 調査地区数】 (内訳) 【2段目: 1年に1回】 【3段目: 2年に1回】 【4段目: 3年に1回】	計画値	49地区	53地区	14地区	14地区	12地区	13地区
		30地区	32地区	8地区	8地区	8地区	8地区
		14地区	14地区	4地区	3地区	4地区	3地区
		5地区	7地区	2地区	3地区	0地区	2地区
	実績値	49地区	—	14地区			
		30地区	—	8地区			
		14地区	—	4地区			
		5地区	—	2地区			
	事業費	予算(千円)		71,390			
		決算(千円)※見込み		71,390			
		繰越(千円)※見込み		0			

効果

● 管路点検率 (漏水調査を実施した管路延長/管路延長)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路点検率	計画値	44.1%	60.1%	54.7%	52.7%	51.1%
	実績値	44.1%	60.1%			

自己評価	説 明
a	<p>水道管の漏水対策について、漏水調査をR1計画どおり「1年に1回調査する地区：8地区、2年に1回調査する地区：4地区、3年に1回調査する地区：2地区の計14地区」実施した。</p> <p>具体的な取組として、漏水調査延長1,565kmにおいて625箇所の漏水を発見した。</p> <p>また、管路点検率はR1計画どおり「60.1%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、有収率の向上、事故の抑制につながる。</p>

政策 2 管・施設を効率的に運用する。

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑦ 下水道管の不明水対策【下水道】

実施目標

不明水*による浄化センター等への負荷低減を図るため、不明水*の要因を特定するための調査・分析を行い、7処理区全9地区のうち令和4年度末までに3地区の対策案を策定します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対策案策定完了地区数 (検討実施地区数)	計画値	1地区 (3地区)	3地区 (6地区)	— (3地区)	1地区 (4地区)	1地区 (4地区)	1地区 (4地区)
	実績値	1地区 (4地区)	—	— (3地区)			
	事業費	予算(千円)		70,000			
		決算(千円) ※見込み		54,252			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●対策案策定率
 $(\text{対策案を策定した地区の面積(ha)}) / (\text{事業計画区域面積(9,710.3ha)}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対策案策定率	計画値	7.0%	7.0%	17.0%	24.0%	27.0%
	実績値	7.0%	7.0%			

自己評価	説明
a	<p>下水道管の不明水対策について、対策案検討実施地区数をR1計画どおり「3地区」実施した。具体的な取組として、城北処理区、中島処理区<A地区>、静清処理区<A地区>で調査又は解析を実施した。</p> <p>また、R1年度の活動指標実績に対策案策定が含まれないため、対策案策定率は前年から変動はないが、目標達成に向けて計画どおりの成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>下水道管の不明水対策を進めることにより、浄化センター等への負荷低減につなげるとともに、経営の健全化につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(2) 施設の効率化

① 施設の小規模化・統廃合【水道】

挑戦

主要

実施目標

水道施設の更新や改築に合わせて小規模化や統廃合を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
施設の 統廃合	計画値	他都市動向調査 情報収集 内部検証 基本方針決定	3 施設停止	2 施設停止	—	1 施設停止	—
	実績値	他都市動向調査 情報収集 内部検証 基本方針決定	—	2 施設停止			
	事業費	予算 (千円)		50,146			
		決算 (千円) ※見込み		50,146			
繰越 (千円) ※見込み		0					

効果

●維持管理費の軽減額
(電気料金、テレメータ回線使用料や管理業務費などの合計額) (円)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
軽減額	計画値	0円	0円	140万円	0円 140万円	12万円 152万円
	実績値	0円	120万円			

(成果指標の修正理由)

施設停止による維持管理費の軽減額は、施設を停止した翌年度以降継続的に効果があるため、累積型の指標に変更した。

自己評価	説明
S	<p>施設の小規模化・統廃合について、R1計画どおり「2施設停止」実施した。 具体的な取組として、「麻機ヶ丘ポンプ場・高置水槽の停止」「蒲原城山配水池3池のうち1池停止の調査・設計・検証等」を実施した。 また、成果指標である維持管理費の軽減額は、計画「0円」に対し、「120万円」の実績で、目標以上の成果があがっているため、「s」評価とした。 施設の小規模化・統廃合を進めることにより、施設の効率的な運転や、維持管理費の軽減につながる。なお、R2年度は計画どおり140万円の軽減見込みである。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

令和元年度当初に地元との協議の結果、施設停止予定時期を令和元年度第4四半期から令和元年度当初に前倒して実施することが可能となったことにより、成果指標である維持管理費の軽減額が120万円となりR1計画値を大きく上回ったため、「s」評価とした。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(2) 施設の効率化

② 水運用計画の策定【水道】

実施目標

市域全体の水運用計画の検討を行い、水道施設の状況や水需要予測を十分に踏まえた水運用計画を策定し、事業を推進します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水運用計画	計画値	基本方針決定	計画策定	現地調査 (水圧・住切弁等) 委託発注 作業部会 設置	現地調査 (水圧・住切弁等) 計画策定	検討 —	計画策定 —
	実績値	基本方針決定	—	委託発注 作業部会 設置			
	事業費	予算(千円)		23,695			
		決算(千円) ※見込み		0			
繰越(千円) ※見込み		12,650					

効果

●計画策定進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率	計画値	—	25%	50% 100%	75% 100%	100%
	実績値	—	25%			

(活動指標の修正理由)

当初はR4年度に計画策定する予定であったが、今後の水需要の減少を見込んだうえで、施設規模の適正化について、ダウンサイジングを考えた施設の再構築、現有施設の有効活用等の検討が急務であり、既存資料で水運用計画を策定し、実施計画の際に現地調査を行うことが、事業の進捗と効率化の双方を踏まえると総合的に最適と判断したため、R1年度に委託発注、R2年度に計画策定を前倒して行うこととした。

(成果指標の修正理由)

活動指標の計画策定の前倒しを踏まえ、計画策定進捗率を上方修正した。

自己評価	説明
a	<p>水運用計画の策定について、R1計画「現地調査(水圧・仕切弁等)」に対し、「計画策定にむけた委託発注・作業部会設置」を実施した。</p> <p>また、計画策定進捗率はR1計画どおり「25%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水運用計画の策定を進めることにより、水需要に即した施設規模の適正化、安定した配水圧力の確保、災害時等における被害の縮小及び迅速な復旧につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

① 水源涵養林の維持管理【水道】

実施目標

静岡市の水道事業で所有している2地区(5区域)32.2haの水源涵養林*の保護・育成を継続的に行い、適切に管理します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水源涵養林* の 維持管理	計画値	—	22.2ha	5.4ha	5.9ha	5.5ha	5.4ha
	実績値	—	—	5.4ha			
	事業費	予算(千円)		13,878			
		決算(千円) ※見込み		13,805			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

● 取水量1m³ 当たり水源保全投資額
水源保全に投資した費用/年間取水量 (円/m³)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
取水量1m ³ 当たり水源 保全投資額	計画値	—	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³
	実績値	—	0.16円/m ³			
維持管理 総面積に 対する進捗率	計画値	—	16.7%	35.0%	52.1%	68.9%
	実績値	—	16.7%			

自己評価	説明
a	<p>水源涵養林の維持管理について、R1計画どおり「5.4ha」実施した。 具体的な取組として、「西里西向山、西里藤白山の下刈・間伐」、「西里小判沢の施肥・下刈」を実施した。 また、取水量1m³当たり水源保全投資額は、R1計画どおり「0.16円/m³」の実績で、達成率は100%となった。次に維持管理総面積に対する進捗率は、R1計画どおり「16.7%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。 水源涵養林の維持管理を進めることにより、土壌で降雨を貯留し、河川(水源)流量の安定化につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

② 下水道計画区域内の整備【下水道】

主要

実施目標

事業計画(認可)面積 9,710.3haのうち、平成30年度末で8,923ha8,935haが整備済となりました。これを令和4年度末までに新たに120haを整備し、9,043ha9,055haとします。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道の整備済面積	計画値	102ha	120ha	14ha 40ha	35ha 30ha	35ha 25ha	36ha 25ha
	実績値	114ha	—	43ha			
	事業費	予算(千円)		2,153,888			
		決算(千円) ※見込み		1,065,708			
		繰越(千円) ※見込み		677,000			

効果

● 下水道整備率*
(下水道整備が完了した面積/事業計画(認可)面積(9,710.3ha)) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道整備率* (下水道整備済面積)	計画値	91.9% (8,923ha)	92.0% (8,937ha) 92.4% (8,975ha)	92.4% (8,972ha) 92.7% (9,005ha)	92.8% (9,007ha) 93.0% (9,030ha)	93.1% (9,043ha) 93.3% (9,055ha)
	実績値	92.0% (8,935ha)	92.5% (8,978ha)			

(活動指標の修正理由)

大谷地区について、静岡都市計画事業恩田原・片山土地区画整理事業の進展に伴い、下水道整備を前倒しする必要が生じたことから4年間の全体の整備面積を変えずに、各年度の整備面積を変更した。

(成果指標の修正理由)

平成30年度末の実績値が決定したこと、下水道整備計画を変更(活動指標の修正理由に記載)したことに伴い、成果指標の計画値を修正した。

(その他シートの修正理由)

【実施目標の修正】

平成30年度末の実績値が決定したため、実施目標に記載の平成30年度末の整備済面積を見込値「8,923ha」から実績値「8,935ha」へ変更し、それに伴う令和4年度末の整備予定面積も変更した。

自己評価	説明
a	<p>下水道計画区域内の整備について、下水道の整備済面積をR1計画「40ha」に対し、「43ha」実施した。</p> <p>具体的な取組として、服織、大谷、興津地区等の整備を実施した。</p> <p>また、下水道整備率はR1計画「92.4%」に対し、「92.5%」の実績で、達成率は100.1%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

③ 水洗化戸数の増加(下水道接続推進活動)【下水道】

主要

実施目標

公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
臨戸訪問の 実施	計画値	136,000戸	136,000戸 154,000戸	34,000戸	34,000戸 40,000戸	34,000戸 40,000戸	34,000戸 40,000戸	
	実績値	145,867戸	—	40,201戸				
	事業費	予算(千円)			765			
		決算(千円) ※見込み			587			
繰越(千円) ※見込み			0					

効果

●水洗化率
 $(\text{水洗化戸数} / \text{処理区域内戸数}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水洗化率	計画値	89.7%	89.8% 90.4%	89.9% 91.2%	90.0% 91.4%	90.1% 91.6%
	実績値	90.0%	90.4%			

(活動指標の修正理由)

新規供用開始区域への重点的な臨戸訪問及び未接続家屋のデータ管理のために構築している「未接続家屋台帳システム」を活用した臨戸訪問の実施により、接続推進員の効率的な訪問を行った結果、R1年度の訪問戸数が計画値を上回ったため、活動指標のR2~4年度の計画値を修正した。

(成果指標の修正理由)

新規供用開始区域への重点的な臨戸訪問及び下水道への接続に係る文書(供用開始・融資あっせんのお知らせ等)の配布対象の拡大、未接続家屋のデータ管理のために構築している「未接続家屋台帳システム」を活用した効率的な臨戸訪問を実施したことで、市民に下水道の必要性を説明した結果、H30年度の実績値がR1年度の計画値を上回ったため、成果指標のR1~4年度の計画値を修正した。

自己評価	説明
a	<p>水洗化戸数の増加について、臨戸訪問の実施をR1計画「34,000戸」に対し、「40,201戸」実施した。</p> <p>具体的な取組として、新規供用開始区域への重点的な臨戸訪問及び下水道への接続に係る文書(供用開始・融資あっせんのお知らせ等)の配布対象の拡大、未接続家屋のデータ管理のために構築している「未接続家屋台帳システム」を活用した効率的な臨戸訪問を実施した。</p> <p>また、水洗化率はR1計画どおり「90.4%」の実績で、達成率100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水洗化戸数の増加を進めることにより、下水道を使用する世帯が増え、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

④ 浄化センターからの放流水質の安定的な維持 【下水道】

実施目標

流入水に対し適正な対応をすることで、放流水の目標水質(日平均BOD*8mg/L以下・SS*20mg/L以下)を安定的に維持します。また、放流水質を悪化させる原因となる流入水のデータベース化を行います。

※放流水の目標水質は、下水道法の技術上の基準(日平均BOD*15mg/L以下・SS*40mg/L以下)のおおむね1/2としました。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浄化センターからの放流水質の安定的な維持	計画値	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	—	実施			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
繰越(千円) ※見込み		—					

効果

- 目標水質達成率(BOD)
(目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数*(BOD)) × 100 (%)
- 目標水質達成率(SS)
(目標水質達成回数(SS)/水質調査回数*(SS)) × 100 (%)
※60回/年(精密試験 2回/月、中試験 3回/月)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標水質達成率(BOD)	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	99.3%			
目標水質達成率(SS)	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100	100%			

自己評価	説明
a	<p>浄化センターからの放流水質の安定的な維持について、R1計画どおり「実施」となった。</p> <p>具体的な取組として、全7浄化センターで各60回(計420回)水質検査を実施し、BODは目標値の日平均8mg/Lを超える数値が3回あり、SSは全て目標値の日平均20mg/L以下だった。BODの目標値を超えた3回については、いずれも下水道法の技術上の基準値内(日平均BOD15mg/L以下)の数値であり、環境に及ぼす影響はない。</p> <p>また、目標水質達成率(BOD)はR1計画「100%」に対し、「99.3%」の実績で、達成率は99.3%となった。次に目標水質達成率(SS)はR1計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>浄化センターからの放流水質の安定的な維持を進めることにより、環境への負荷を軽減し、水環境の保全につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

外部評価対象事務事業

▲新たな取組み等を実施したもの

施策(2) 温暖化対策

① 自然エネルギーの活用【水道】

主要

実施目標

小水力発電設備を設置します。また、自然エネルギーの導入可能性について継続して検討していきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自然エネルギーの活用	計画値	太陽光発電設備設置導入可能性検討候補地選定	小水力発電設備設置導入可能性検討	20kW [小水力]	導入可能性 検討	導入可能性 検討	導入可能性 検討
	実績値	H27西奈配水場太陽光発電運転、小水力発電候補地選定	—	20kW [小水力]			
	事業費	予算(千円)		285			
		決算(千円) ※見込み		165			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●再生可能エネルギー利用率
 $(\text{再生可能エネルギー設備の電力使用量} / \text{全施設の電力使用量}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
再生可能エネルギー利用率	計画値	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%
	実績値	0.16%	0.16%			
温室効果ガス排出低減量 (t-CO2/年換算)	計画値	41t	103t	103t	103t	103t
	実績値	37t	76t			

自己評価	説明
b	<p>自然エネルギーの活用について、R1計画どおり「20kW」を実施した。 具体的な取組として、西奈配水場において20kWの小水力発電装置を設置し、7月から運転を開始した。</p> <p>また、再生可能エネルギー利用率はR1計画どおり「0.16%」の実績で、達成率は100%となった。次に温室効果ガス排出低減量(t-CO2/年換算)はR1計画「103t」に対し、「76t」の実績で、達成率は73.7%となった。2つの成果指標を勘案し、「b」評価とした。</p> <p>自然エネルギーの活用を進めることにより、温室効果ガスの排出量の低減につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

温室効果ガス排出低減量について、平成31年2月に計画を策定した後、土地賃貸借契約の相手方が西奈配水場に令和元年6月設置した小水力発電設備について、中部電力の配電線へ系統連系するための協議を行った結果、西奈配水場付近の配電状況が悪く、配電設備への悪影響を考慮し発電量の制限を連系の条件とされていた。このことにより、当初計画していた発電電力量の実績が下回り(11.38kW)、目標に掲げた低減量に至らなかった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

中部電力から発電量の制限を受けている連系条件の改善及び設置業者とともに発電量の増加に向けた検討を進める。また、新たな自然エネルギー発電設備の設置に向けて、引き続き導入可能性を検討する。

政策3 環境への負荷を軽減する。

外部評価対象事務事業

▲新たな取組み等を実施したもの

施策(2) 温暖化対策

② 省エネルギー対策【共通】

主要

実施目標

水道施設や下水道施設における設備の効率的な運転や高効率機器への更新、執務室における昼休みの消灯やクールビズ・ウォームビズの実施など、エネルギー使用量の削減に取り組むことで省エネルギーを推進します。

(活動指標)

実施内容		30年度	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
上下水道局庁舎等で使用するエネルギー(原油換算)	計画値	214kℓ	852kℓ	213kℓ	213kℓ	213kℓ	213kℓ
	実績値	207kℓ	—	205kℓ			
飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(原油換算)	計画値	8,210kℓ 8,102kℓ	8,178kℓ 32,328kℓ	8,202kℓ 8,094kℓ	8,194kℓ 8,086kℓ	8,186kℓ 8,078kℓ	8,178kℓ 8,070kℓ
	実績値	8,357kℓ	—	8,360kℓ			
下水の年間処理に必要なエネルギー量(原油換算)	計画値	13,011kℓ 12,905kℓ	12,962kℓ 51,500kℓ	12,998kℓ 12,893kℓ	12,986kℓ 12,881kℓ	12,974kℓ 12,869kℓ	12,962kℓ 12,857kℓ
	実績値	12,682kℓ	—	12,638kℓ			
事業費	予算(千円)			—			
	決算(千円) ※見込み			—			
	繰越(千円) ※見込み			—			

水道施設、下水道施設及び上下水道局執務室等で消費された電気、ガス、化石燃料等を原油に換算した場合の数値(算出方法はエネルギーの使用の合理化等に関する法律の算出方法に準拠)。前年度比0.1%以上エネルギー使用量を抑制することを目標として算定。

効果

●飲料水生産・下水処理で発生した二酸化炭素排出低減量(t)
各年度における飲料水生産・下水処理のエネルギー使用量と平成29年度エネルギー使用量(実績値)の差に二酸化炭素排出係数2.619[t-CO₂/kℓ]を乗じた値。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
二酸化炭素排出低減量 平成29年度比(総排出量)	計画値	55.0 t (55,577.8t)	110.0 t (55,522.8t)	162.4 t (55,470.4t)	214.8 t (55,418.0t)	267.1 t (55,365.7t)
	実績値	-10.5t (55,643.3t)	102.1t (55,530.7t)			

(活動指標の修正理由)

全体のエネルギー消費量は変わらず、上下水道局庁舎等と飲料水の年間生産、下水の年間処理の3項目に分けることにより、各課(水道総務課、水道施設課、下水道施設課)でのエネルギー使用量を正確に把握し、次年度へ向けた担当事業のエネルギー管理をより意識して行えるようにした。

エネルギー量の記載数値については、水道施設での太陽光発電や小水力発電の導入により、また下水道施設での下水汚泥燃料化施設により生成された炭化燃料が石炭等代替燃料として第三者に販売、使用されることで二酸化炭素排出量の削減に寄与した点を追加することにより、総合的な数値として表現した。

(成果指標の修正の理由)

本成果指標は平成29年度を基準とした二酸化炭素低減量のみを記載していたが、各年度の変化量を分かりやすく表すため総排出量を括弧書きで併記した。

自己評価	説明
a	<p>省エネルギー対策について、上下水道局庁舎等で使用するエネルギー使用量はR1計画「213kℓ」に対し、「205kℓ」の実績であった。次に飲料水の年間生産に必要なエネルギー使用量はR1計画「8,094kℓ」に対し、「8,360kℓ」の実績であった。次に下水の年間処理に必要なエネルギー使用量はR1計画「12,893kℓ」に対し、「12,638kℓ」の実績だった。具体的な取組として、浄水処理及び污水处理においては適正な施設管理を実施した。また上下水道局庁舎内では冷暖房機の温度調整や節電の啓発活動を実施した。</p> <p>また、成果指標である二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)は、R1計画「110.0t」に対し、「102.1t」の実績で、達成率92.8%となったため「a」評価とした。</p> <p>省エネルギー対策を進めることにより、エネルギーの消費を抑制し、温室効果ガスの低減を図ることにつながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(3) 資源のリサイクル

① リサイクル率の向上【下水道】

主要

実施目標

清水地区の汚泥集約化を完了させ、下水汚泥*の有効利用先の調査及び検討を実施し、令和2年度末までに下水汚泥リサイクル率を100%に引き上げます。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
清水地区の 汚泥 集約化事業	計画値	施工	完了	完了	—	—	—
	実績値	施工	—	完了			
	事業費	予算(千円)		1,133,800			
		決算(千円) ※見込み		1,019,160			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●下水汚泥リサイクル率
(汚泥利用量/発生汚泥量) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水汚泥 リサイクル率	計画値	93.0%	94.0%	100%	—	—
	実績値	95.8%	95.4%			

自己評価	説明
a	<p>リサイクル率の向上について、清水地区の汚泥集約化事業をR1計画どおり「完了」となった。</p> <p>具体的な取組として、清水地区の汚泥集約化事業が完了したことと、令和2年度に向けて下水汚泥リサイクル率を100%とするための有効利用先調査及びリサイクル計画の見直しを実施した。</p> <p>また、下水汚泥リサイクル率はR1計画「94.0%」に対し、「95.4%」の実績で、達成率は101.5%となったため、「a」評価とした。</p> <p>リサイクル率の向上を進めることにより、循環型社会の構築のため、下水汚泥を再生資源として有効利用し、環境への負荷の軽減につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

① 水道管の整備・充実【水道】

主要

実施目標

給水区域内において、需要に応じた水道管10.6km12.8kmの整備を順次進めていきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管整備	計画値	24.8km	10.6km 12.8km	3.3km 3.8km	3.3km 5.0km	2.7km	1.3km
	実績値	24.7km	—	3.8km			
	事業費	予算(千円)		526,976			
		決算(千円) ※見込み		314,669			
		繰越(千円) ※見込み		208,941			

効果

●管路の新設率
(新設管路延長/管路延長)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路の新設率	計画値	0.25%	0.13% 0.15%	0.13% 0.19%	0.10%	0.05%
	実績値	0.25%	0.15%			

(活動指標の修正理由)

H30年度計画値設定時に完成予定であった地元要望による配水管布設工事について、地元自治会及び住民との施工範囲などについての協議・調整に不測の日時を要し、次年度への繰り越しとなった。このためR1年度計画設定値に0.5kmを加えて「3.8km」に変更する。
また、R1年度に完成予定であった送水管布設工事について、近接する河川管理者との協議・調整に不測の日時を要し、R2年度への繰り越しとなった。このためR2年度計画設定値に1.7kmを加えて「5.0km」に変更する。

(成果指標の修正理由)

活動指標にある水道管整備の計画値の修正にともない、成果指標である管路の新設率の計画を修正する。

(その他シートの修正理由)

活動指標のR1計画を「3.3km」から「3.8km」に、R2計画を「3.3km」から「5.0km」に計画修正したことにより、実施目標にある需要に応じた水道管整備「10.6km」を「12.8km」に修正した。

自己評価	説 明
a	水道管の整備・充実について、水道管整備をR1計画どおり「3.8km」実施した。 具体的な取組として、水道管の整備調査・設計・工事を実施した。 また、管路の新設率はR1計画どおり「0.15%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。 水道管の整備・充実を進めることにより、より安定した給水環境の整備につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

② 水道施設の整備・充実【水道】

主要

実施目標

給水区域内における未整備地区など需要に応じた整備を順次進めていきます。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設 整備	計画値	(足久保) 基本設計 工事着手	(足久保) 供用開始	足久保配水場 築造	足久保配水場 築造	足久保配水場 完成	足久保配水場 供用開始
	実績値	基本設計 実施設計 工事着手	—	仮設の配管・ ポンプ設置 既設の高架水 槽・ポンプ棟 撤去			
	事業費	予算(千円)		216,013			
		決算(千円) ※見込み		111,151			
繰越(千円) ※見込み		88,000					

効果

●未整備地区人口

未整備地区人口 = 給水区域内であって未整備地区に居住する人数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
未整備地区 人口	計画値	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,000人
	実績値	約1,600人	約1,600人			
整備された 地区の 人口比	計画値	0%	0%	0%	0%	37.5%
	実績値	0%	0%			

自己評価

説明

a

水道施設の整備・充実について、R1計画「足久保配水場築造」に対し、「仮設の配管・ポンプ設置、既設の高架水槽・ポンプ棟撤去」を実施した。
R4年度の足久保配水場供用開始まで、成果指標である未整備地区人口および整備された地区の人口比に変化がないが、目標達成に向けて、計画どおり活動ができているため、「a」評価とした。
水道施設の整備・充実を進めることにより、水道を利用できる環境が整い、より安定した給水の確保につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

③ 直結給水サービスの拡大【水道】

主要

実施目標

水道施設の整備などに合わせて、直結給水*が実施可能な地域や対象施設の拡大を図ります。また、増圧給水の承認により、高層階(10階程度)の直結給水*を可能にします。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象の拡大	計画値	モデル施設の直結化 3階直結直圧 給水認可	直結給水施工 基準策定完了	市営団地の 直結給水認可 中高層建築物 直結給水認可 (5階まで)	中高層建築物 直結給水認可 (5階まで) 直列多段 増圧給水認可 (10階程度)	中高層建築物 直結給水認可 (8階まで) 実施可能な 地域の拡大 検討	直列多段 増圧給水認可 (10階程度) 実施可能な 地域の拡大 検討
	実績値	モデル施設の直結化 3階直結直圧 給水認可	—	中高層建築物 直結給水認可 (5階まで)			
直結給水*の PR回数	計画値	—	20回	5回	5回	5回	5回
	実績値	—	—	5回			
事業費	予算(千円)			—			
	決算(千円) ※見込み			—			
	繰越(千円) ※見込み			—			

効果

● 中高層建築物等直結給水率
 $\text{新規直結給水数} / (\text{新規受水槽数} + \text{新規直結給水数}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
中高層 建築物等 直結給水率	計画値	50%以上	50%以上 70%以上	50%以上 70%以上	60%以上 70%以上	60%以上 70%以上
	実績値	73.33%	73.14%			

(活動指標の修正理由)

モデル施設の検証や200箇所以上の配水圧データの収集、他都市の事例調査などを行うと共に、増圧ポンプメーカー協力のもと様々なデータ収集をした。これにより、R2計画「中高層建築物直結給水認可(5階程度)」にかかる施工基準を平成30年度に、R4計画「直結多段増圧給水認可(10階程度)」にかかる施工基準を令和元年度に策定完了した。

そのため、R2計画値「中高層建築物直結給水認可(5階程度)」をR1計画に、R4計画値「直列多段増圧給水認可(10階程度)」をR2計画にそれぞれ前倒しを行い、R3以降は、もう一つの実施目標である「実施可能な地域の拡大検討」とした。

(成果指標の修正理由)

これまで、直結給水サービス拡大作業部会において、数年をかけ低水圧地域の解消に取り組んできた結果や、事業のPRの効果などにより、中高層建築物等直結給水率のH30年度の実績値が計画値より20%以上上回ったため、R1年度以降の成果指標計画値を「70%以上」に上方修正した。

自己評価	説明
a	<p>直結給水サービスの拡大について、対象の拡大をR1計画どおり「中高層建築物直結給水認可(5階まで)」を実施した。次に直結給水のPR回数をR1計画どおり「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水圧力調査、モデル施設の検証、直列多段増圧給水(10階以上)施工基準策定、施工基準に係る講習会においてPRを実施した。</p> <p>また、中高層建築物等直結給水率はR1計画「70%以上」に対し、「73.14%」の実績で、達成率は104.5%となったため、「a」評価とした。</p> <p>直結給水サービスの拡大を進めることにより、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念解消につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

④ 水質管理・監視の充実【水道】

主要

実施目標

水安全計画*、水質検査計画の運用や検証、水道GLP*などによる水質管理・監視体制の充実を図るとともに、水質検査機器や水質監視装置の定期的な保守点検と計画的な更新(32台中16台)を行います。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水質監視装置の更新台数	計画値	16台	16台	4台	4台	4台	4台
	実績値	16台	4台	4台			
	事業費	予算(千円)		19,980			
		決算(千円) ※見込み		19,624			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●平均残留塩素濃度
 残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数 (mg/L)
 【厚生省(現厚生労働省)のおいしい水研究会による「おいしい水の要件」より】

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
残留塩素濃度	計画値	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下
	実績値	0.28mg/L	0.29mg/L			

自己評価	説明
a	<p>水質管理・監視の充実について、水質監視装置の更新台数をR1計画どおり「4台」を実施した。具体的な取組として、水源から蛇口までの各段階での危機対応を整理した品質管理システムである水安全計画に基づく検証を門屋浄水場について行い、適切に運用されていることを確認した。また、日本水道協会による水質検査の精度や体制、信頼性が確保されていることを規定された規格である水道GLPの更新のため、維持審査(サーベイランス)を受審した。</p> <p>成果指標となる残留塩素濃度はR1計画「0.4mg/L以下」に対し、「0.29mg/L」の実績で、目的達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>水質管理・監視の充実を進めることにより、より安全な水の供給の確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

⑤ 鉛製給水管の更新【水道】

主要

実施目標

令和11年度までに鉛製給水管*をポリエチレン製等の給水管に更新する計画(静岡市鉛製給水管(なまりせいきゆうすいかん)更新計画)を平成21年度に作成しました。鉛製給水管*は平成21年度末で64,596箇所ありましたが、平成22年度から平成30年度までに26,705箇所の更新を行い平成30年度末で37,891箇所まで減少しています。計画に基づき、令和元年度から令和4年度にかけて15,100箇所の更新を行います。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
鉛製給水管*の更新	計画値	13,642箇所	15,100箇所	3,700箇所	3,800箇所	3,800箇所	3,800箇所
	実績値	13,894箇所	—	3,741箇所			
	事業費	予算(千円)		197,300			
		決算(千円) ※見込み		166,348			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●鉛製給水管率
 $(\text{鉛製給水管使用件数} / \text{給水件数}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
鉛製給水管率	計画値	12.8%	11.6%	10.3%	9.0%	7.7%
	実績値	12.5%	11.1%			

自己評価	説明
a	鉛製給水管の更新について、R1計画「3,700箇所」に対し、「3,741箇所」実施した。また、鉛製給水管率はR1計画「11.6%」に対し、「11.1%」の実績で、達成率は104.5%となったため、「a」評価とした。 鉛製給水管の更新を進めることにより、安全な水が供給されるとともに、漏水懸念の軽減につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

① 料金支払いの利便性の向上【共通】

挑戦

主要

実施目標

お客さまのライフスタイルに合ったクレジットカード決済等の納付方法や請求方法などについて、要望やニーズを総合的に検証し、導入可能なものについて実施していきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
多様化する納付方法及び請求方法等の検討	計画値	ペイジー口座振替受付サービスの導入	新たな納付方法、請求方法等の導入	新たな納付方法、請求方法等の導入決定	新たな納付方法、請求方法等の導入	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討
	実績値	平成30年1月からペイジー口座振替受付サービスを導入	—	令和2年度中の電子マネー等による納付書納付方法の導入決定			
	事業費	予算(千円)		0			
		決算(千円) ※見込み		0			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金収納率(現年度・5月末)	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%			
下水道使用料収納率(現年度・5月末)	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%			

自己評価	説明
a	<p>料金支払いの利便性の向上は、多様化する納付方法及び請求方法等の検討をR1計画「新たな納付方法、請求方法等の導入決定」に対し、「令和2年度中の電子マネー等による納付書納付方法の導入決定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、関係例規の改正手続きを行い、スマートフォン専用アプリケーションを使用した電子マネー及び即時口座振替による納付方法を令和2年6月から順次導入することを決定した。</p> <p>併せて、昨年度の協議会での審議の結果、クレジットカード決済導入については継続審議、使用開始、中止に伴う日割り計算について導入が決定した。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末時点)はR1計画「99.06%」に対し、「98.98%」の実績で、達成率は99%となった。次に下水道使用料収納率(現年度・5月末時点)はR1計画「99.00%」に対し、「98.96%」の実績で、達成率は99%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>料金支払いの利便性向上を進めることにより、現年度の水道料金及び下水道料金の収納率向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

② サービス体制の再構築【共通】

主要

実施目標

多様化、高度化するお客さまのニーズに迅速・的確に対応するため、包括業務委託(未納料金収納等業務・お客様サービスセンター業務・給水装置課一部業務)の業務仕様の見直し及び更なる委託範囲の拡大を検討するとともに、お客様サービスセンター業務を拡充した局コールセンターの導入を検討し、お客さまの声を事業に反映する仕組みを構築します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
サービス体制の再構築	計画値	包括業務委託の導入	次期包括業務委託・局コールセンターの導入	継続実施	次期包括業務委託・局コールセンターの導入	継続実施	継続実施
	実績値	包括業務委託の導入	—	次期包括業務委託契約			
	事業費	予算(千円)		281,380			
		決算(千円) ※見込み		281,380			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金収納率(現年度・5月末)	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%			
下水道使用料収納率(現年度・5月末)	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%			

(活動指標の修正理由)

R2に予定していた次期包括業務委託について、R1年度中に契約が完了したため、R2計画を修正した。

自己評価	説明
a	<p>サービス体制の再構築について、包括業務委託をR1計画「継続実施」に対し、「次期包括業務委託契約」を実施した。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)はR1計画「99.06%」に対し、「98.98%」の実績で、達成率は99%となった。次に下水道使用料収納率(現年度・5月末)はR1計画「99.00%」に対し、「98.96%」の実績で、達成率は99%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>サービス体制の再構築を進めることにより、お客さまの利便性及び満足度が高まることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

③ 地域貢献【共通】

実施目標

地域活動に積極的に参加するとともに、検針時に合わせ高齢者等の見守り支援を、市関係部署と連携し実施します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域貢献 活動回数	計画値	78回	80回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上
	実績値	78回	—	20回			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
繰越(千円) ※見込み		—					

効果

- 地域貢献参加職員数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域貢献 参加職員数 (延べ)	計画値	929人	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
	実績値	1,250人	903人			

自己評価	説明
a	<p>地域貢献について、地域貢献活動回数をR1計画「20回以上」に対し、「20回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎玄関前にぎわい創出活動1回 ③庁舎周辺美化活動3回 ④上下水道フェア1回 ⑤鯉のぼり掲揚1回 ⑥ホテル観賞会1回 ⑦花菖蒲鑑賞会1回 ⑧水道・下水道施設見学会7回 ⑨静浄浄化センターの港まつり夜間一般開放1回 ⑩海岸及び河川清掃3回 計20回を実施した。</p> <p>また、地域貢献参加職員数はR1計画「1,000人以上」に対し、「903人」の実績で、達成率は90.3%となったため、「a」評価とした。</p> <p>地域貢献を進めることにより、地域の一員として、庁舎周辺のにぎわいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

① 静岡市上下水道事業経営協議会の開催【共通】

連携

主要

実施目標

市民意見を広く聴くとともに、事業評価を適切に実施するため、「静岡市上下水道事業経営協議会」を開催します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
協議会の 開催回数	計画値	18回	20回	5回	4回	5回	6回
	実績値	18回	—	5回			
	事業費	予算(千円)		1,632			
		決算(千円) ※見込み		1,390			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

- 評価報告書の提出回数(回)
- 評価への対応率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
意見書、 報告書等の 提出回数	計画値	3回	2回	2回	1回	3回
	実績値	3回	2回			
行政評価* への 対応率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%			

自己評価	説明
a	<p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催について、R1計画どおり「5回」実施した。具体的な取組として、行政評価の実施、水道料金改定に係る協議を実施した。</p> <p>また、意見書、報告書等の提出回数は、R1計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となった。次に行政評価への対応率は、R1計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催を進めることにより、事業経営の透明性確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

② 協働事業の検討・実施【共通】

実施目標

上下水道局が行うイベントへの市民ブースの出展や、広報活動に市民の皆さんのアイデアを取入れます。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
協働事業の 件数	計画値	30件	40件	9件	10件	10件	11件
	実績値	30件	—	12件			
	事業費	予算(千円)		2,648			
		決算(千円) ※見込み		2,052			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●イベント等来客数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
イベント等 来客数	計画値	4,800人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
	実績値	5,409人	5,005人			

自己評価	説明
a	<p>協働事業の検討・実施について、R1計画「9件」に対し、「12件」実施した。</p> <p>具体的な取組として、地域のにぎわい創出の観点から、上下水道フェアの実施会場を、青葉シンボルロード全体と上下水道局庁舎に拡大し、協働事業件数(フェアに出店・協力した団体個人数)12件により市民等との協働事業を実施した。</p> <p>また、イベント等来客数はR1計画「5,000人」に対し、「5,005人」の実績で、達成率は100.1%となったため、「a」評価とした。</p> <p>協働事業の検討・実施を進めることにより、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた知識、経験、身近な思いなどを反映させ、より良い事業の実施につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

③ 積極的な広報活動【共通】

挑戦

主要

実施目標

ホームページ、局庁舎内に設置する展示コーナーなどで、積極的に事業PRを行うとともに、イメージキャラクター、ロゴマーク等を活用するなど、親しみやすい広報活動を推進します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広報関連 イベントの 展開数	計画値	580回 (家康公まつり関連含)	480回	120回	120回	120回	120回
	実績値	580回	—	130回			
	事業費	予算(千円)		5,339			
		決算(千円) ※見込み		1,734			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

●インターネットによる情報の提供度
ウェブページへの掲載回数(回)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
ホームページ の掲載回数	計画値	10回	10回	10回	12回	12回
	実績値	10回	10回			

自己評価	説明
a	<p>積極的な広報活動について、広報関連イベントの展開数をR1計画「120回」に対し、「130回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、水のペットボトル配布による広報109回をはじめ、水道週間(6/1~6/7)関連で18回、上下水道フェアの開催など計130回の活動を実施した。</p> <p>また、ホームページへの掲載回数は、R1計画どおり「10回」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>積極的な広報活動を進めることにより、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深くご理解いただき、上下水道事業の健全経営の持続につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

④ 広聴機能の充実【共通】

実施目標

ホームページ等を活用したアンケート調査や、出前講座、施設見学、上下水道モニター等での意見聴取の結果を整理し対応する仕組みを整備します。また、経営計画策定の参考とするため、市民ニーズの把握などに努め、市民との双方向コミュニケーションを図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広聴活動	計画値	112回	120回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上
	実績値	112回	—	48回			
	事業費	予算(千円)		217			
		決算(千円) ※見込み		168			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

- 上下水道事業に対する市民理解度(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
上下水道事業に対する市民理解度	計画値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績値	77.8%	76.5%			

自己評価	説明
a	<p>広聴機能の充実について、広聴活動をR1計画「30回以上」に対し、「48回」実施した。具体的な取組として、出前講座や上下水道モニター、施設見学などを実施した。</p> <p>また、上下水道事業に対する市民理解度は、R1計画「80%以上」に対し、「76.5%」の実績で、達成率は95.6%となったため、「a」評価とした。</p> <p>広聴機能の充実を進めていくことにより、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客さまからの意見・提案をいただく機会の拡大につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

① 機能的な組織づくり【共通】

実施目標

水道事業及び下水道事業内の業務・組織の統廃合を検討・実施し、必要な部署への適正な人員配置を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
適正な人員 配置	計画値	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	実績値	実施・検証	—	実施・検証			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
繰越(千円) ※見込み		—					

効果

- 職員定数の適正化
- 組織体制の整備
- 組織、業務の再編

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
職員定数の 適正化 組織体制の 整備 組織、業務の 再編	計画値	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施			

自己評価	説明
a	<p>機能的な組織づくりについて、適正な人員配置をR1計画どおり「実施・検証」した。 具体的な取組として、水道部において「経営戦略」の実施を推進するため、R2年度からの組織・業務の再編について検討を行った。 また、職員定数の適正化、組織体制の整備及び組織・業務の再編はR1計画どおり「実施」しているため、「a」評価とした。 機能的な組織づくりを進めることにより、最適な人員配置を実施し、主要事業の一層の推進につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

② 上下水道の資産・資源の有効活用【共通】

主要

実施目標

水道事業、下水道事業は今まで別々に事業実施してきましたが、経営資源*である「ヒト＝人材」を上下水道局という一つの組織として捉え、流動的かつ有効的に活用できる方策を検討し実施します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経営資源*の活用	計画値	(緊急時)制度確立	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)検討	(緊急時)運用・検証 (平常時)制度設計	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証
	実績値	(緊急時)制度確立	—	(緊急時)運用・検証 (平常時)検討			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			

効果

●事業の健全な経営

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業の健全な経営	計画値	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施			

自己評価	説明
a	<p>上下水道の資産・資源の有効活用について、R1計画どおり「(緊急時)運用・検証、(平常時)検討」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、「緊急時における水道部及び下水道部の職員の相互応援に関する取り決め」(平成28年策定)に基づき、緊急時のヒト(人材)の有効活用について、災害時における相互応援のシミュレーションにより、取り決めに係るルールの運用・検証を実施した。平常時についても令和4年度以降の下水道部技術職員の水道部への業務応援体制の確立について検討を実施した。</p> <p>また、事業の健全な経営はR1計画どおり「実施」しているため、「a」評価とした。</p> <p>上下水道の資産・資源の有効活用を進めることにより、一層の経営健全化につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

③ マッピングシステムの運用拡大【水道】

実施目標

水道管の口径や布設年度などの情報を管理するマッピングシステム*において、簡易水道統合、水道法改正を見据えた水道施設や事故、修繕履歴等の情報を管理することで、マッピングシステム*の運用拡大による情報の効率的な管理と利用を行い、将来計画の充実を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マッピングシステム*の運用拡大	計画値	機器更新再整備と運用拡大	機器更新と運用拡大	運用拡大の検討	運用拡大の検討	運用拡大の検討	機器更新と運用拡大
	実績値	機器更新再整備と運用拡大	—	運用拡大の検討			
	事業費	予算(千円)		26,290			
		決算(千円) ※見込み		26,290			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

●運用拡大の進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
運用拡大の進捗率	計画値	20%	40% 30%	60% 50%	80%	100%
	実績値	20%	30%			

(成果指標の修正理由)

成果指標については、これまで、システムの運用期間の5年間を均等割りし、各年度20%の進捗率としていたが、各年度ごとに必要な費用の割合と検討内容の実施状況に応じた進捗率に改める。このため成果指標の運用拡大の進捗率についての修正にとまない、計画値を修正する。

自己評価	説明
a	<p>マッピングシステムの運用拡大について、R1計画どおり「運用拡大の検討」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、マッピングデータの更新による精度の向上や水道法改正に伴う水道施設台帳の整備のため、水道施設の工事図面などの情報収集を行った。</p> <p>また、運用拡大の進捗率はR1計画どおり「30%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>マッピングシステムの運用拡大を進めることにより、適切な水道施設の維持管理、新事業の計画策定や実施、将来計画の充実につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

外部評価対象事務事業

◆評価対象としたいもの

施策(2) 職員の技術習得

① 各種研修の充実【共通】

主要

実施目標

事業運営に必要な知識・技術を確保するため、経験年数等に応じた階層別研修や、資格取得のための研修、外部機関が実施する専門研修などに職員を派遣します。
また、研修成果の発表の場を設け、他の職員へ知識・技術を広く伝えとともに、研修カリキュラムや検証を行う体制を構築します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
研修・資格取得計画に則った研修の実施	計画値	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	—	実施			
	事業費	予算(千円)		9,910			
		決算(千円) ※見込み		9,856			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

- 水道技術に関する資格取得度
職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数 (件/人)
- 外部研修時間
(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数 (時間/人)
- 内部研修時間
(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数 (時間/人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道技術に関する資格取得度	計画値	1.2件/人	1.4件/人	1.4件/人	1.4件/人	1.4件/人
	実績値	1.5件/人	1.4件/人			
外部研修時間	計画値	8.3時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人
	実績値	7.8時間/人	8.5時間/人			
内部研修時間	計画値	8.7時間/人	9.0時間/人	9.3時間/人	9.6時間/人	10.0時間/人
	実績値	8.1時間/人	9.2時間/人			

自己評価	説明
a	<p>各種研修の充実について、研修・資格取得計画に則った研修をR1計画どおり「実施」した。具体的な取組としては、通常の業務を一時離れて上下水道局外で行う「外部研修」と上下水道局内で実施する「内部研修」に職員が参加した。</p> <p>また、水道技術に関する資格取得度はR1計画どおり「1.4件/人」の実績で、達成率は100%となった。次に水道部と下水道部両部の外部局研修時間はR1計画どおり「8.5時間/人」の実績で、達成率は100%となった。次に水道部と下水道部両部の内部研修時間はR1計画「9.0時間/人」に対し、「9.2時間/人」の実績で、達成率は102%となった。以上のことから、「a」評価とした。</p> <p>各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

外部評価対象事務事業

◆評価対象としたいもの

施策(2) 職員の技術習得

② 技術継承の仕組みづくり 【共通】

主要

実施目標

事業運営に必要な技術や知識を確保するため、継承すべき技術の選定や継承するための仕組みを検討します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
技術継承の 仕組み	計画値	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	実績値	実施・検証	—	実施・検証			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
繰越(千円) ※見込み		—					

効果

- エスナビ研修受講率(%)
- 水道技術職員採用人数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
エスナビ 研修受講率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	96.2%	100%			
水道技術職員 採用人数	計画値	2人	0人	1人	1人	1人
	実績値	2人	0人			

自己評価	説明
a	<p>技術継承の仕組みづくりについて、R1計画どおり「実施・検証」した。</p> <p>具体的な取組として、エスナビの受講を推進した。さらに、R2年度採用のため水道技術職員採用試験を実施した。</p> <p>また、エスナビ研修受講率はR1計画どおり「100%」の実績で達成率は100%となった。次に水道技術職員採用人数はR1計画どおり「0人」の実績となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>技術継承の仕組みづくりを進めることにより、事業運営に必要な技術・知識が継承され、安定した事業運営につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

① 新たな収入の確保 【共通】

実施目標

財源の確保のため、新規収入を検計・導入し、料金・使用料以外の収益を増やします。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
長期債券 購入額 (累計)	計画値	8億円 (10億円)	8億円 (18億円)	2億円 (12億円)	2億円 (14億円)	2億円 (16億円)	2億円 (18億円)
	実績値	8億円 (10億円)	—	2億円 (12億円)			
	事業費	予算(千円)		200,000			
		決算(千円) ※見込み		199,328			
		繰越(千円) ※見込み		0			
新たな収入 の検計	計画値	検計	検計・実施		庁舎駐車場 賃貸借	遊休資産の 活用検計	遊休資産の 活用検計
	実績値	検計	検計・実施				
	事業費	予算(千円)					
		決算(千円) ※見込み					
		繰越(千円) ※見込み					

効果

● 利息収入増加額

H29年度を基準とし、定期預金で運用した場合と比べて増えた額(千円)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利息収入 増加額	計画値	450千円	806千円	1,128千円	1,450千円	1,772千円
	実績値	390千円	784千円			
新たな 収入額	計画値			7,154千円	7,154千円	7,154千円
	実績値					

(活動指標の修正理由)

昨年実施した水道料金の改定に対する静岡市上下水道事業経営協議会からの意見書において、「より一層の経費削減などの経営努力に努める」よう意見をいただいている。

そこで、経営努力のうち、収入増加の取組として、「新たな収入の検討」を活動指標に追加し、保有する資産を活用した収入の検討や確保を、R2年度以降の計画値として設定した。

具体的には、R2計画に、R1年度に運営事業者を募集し、既に令和2年度当初に契約を締結した「庁舎駐車場賃貸借」を、R3、R4計画に「遊休資産の活用検討」を設定した。

(成果指標の修正理由)

活動指標に新たに追加した「新たな収入の検討」の効果を測定する指標として、R2年度当初に締結した「庁舎駐車場賃貸借」により見込まれる収入額をR2～R4計画に設定した。

自己評価	説明
a	<p>新たな収入の確保について、長期債券購入額をR1計画どおり「2億円」実施した。</p> <p>具体的な取組として、10年満期の「第443回大阪府公募公債(H31.4.25～R11.4.25)額面2億円」を199,328千円で購入した。加えて、R2年2月に上下水道局庁舎駐車場を時間貸駐車場として運営するよう事業者の募集を行った。</p> <p>また、利益収入増加額は、R1計画「806千円」に対し、「784千円」の実績で、達成率は97%となったため「a」評価とした。</p> <p>新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

② 企業債残高の適正な管理【共通】

挑戦

連携

主要

実施目標

将来の支払利息が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道 企業債借入額 (上段) 元金償還金 (下段)	計画値	126億円	127億円	24億円	30億円	38億円	35億円	
	実績値	108億円	—	21億円				
	計画値	88億円	95億円	23億円	23億円	24億円	25億円	
	実績値	88億円	—	23億円				
	事業費	予算(千円)		3,830,000 2,292,985				
		決算(千円) ※見込み		2,100,000 2,292,985				
		繰越(千円) ※見込み		850,000 0				
下水道 企業債借入額 (上段) 元金償還金 (下段)	計画値	371億円	385億円	113億円	89億円	94億円	89億円	
	実績値	349億円	—	96億円				
	計画値	432億円	423億円	109億円	107億円	105億円	102億円	
	実績値	432億円	—	109億円				
	事業費	予算(千円)		15,898,400 10,815,000				
		決算(千円) ※見込み		9,546,700 10,814,728				
		繰越(千円) ※見込み		5,114,500 0				

効果

● 年度末における企業債残高（億円）

（成果指標）

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
年度末における 企業債残高 上段：水道 下段：下水道	計画値	463億円	464億円 446億円	471億円 450億円	485億円 464億円	495億円 474億円
	実績値	445億円	443億円			
	計画値	1,490億円	1,500億円 1,473億円	1,480億円 1,438億円	1,470億円 1,427億円	1,450億円 1,414億円
	実績値	1,469億円	1,456億円			

（成果指標の修正理由）

当年度の成果指標の計画値は、前年の企業債残高実績に当年度の活動指標計画値（企業債借入額及び元金償還金の差）を反映させたものとなっていたが、平成30年度の実績値確定に伴い、当該実績値を基礎数値とし、令和元年度の活動指標計画値（企業債借入額及び元金償還金の差）を反映させた。
また上記と同様の理由で、令和元年度の実績値確定に伴い、令和2年度以降の計画値を変更した。

自己評価	説明
a	<p>企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金をR1計画「24億円及び23億円」に対し、「21億円及び23億円」実施した。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金をR1計画「113億円及び109億円」に対し、「96億円及び109億円」となった。</p> <p>具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債残高が計画額を下回り、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。</p> <p>また、水道事業の年度末における企業債残高は、R1計画値「446億円」に対し、「443億円」の実績で、達成率は100.7%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高は、R1計画値「1,473億円」に対し、「1,456億円」の実績で、達成率は101.2%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

③ 財政計画の定期的な見直し【共通】

実施目標

計画に基づいた事業を着実に実施し、また、将来の状況変化を見据えた次期計画を策定することで安定的な経営を目指します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
次期財政計画の策定	計画値	策定	策定	見直し	見直し	素案	策定
	実績値	策定	—	見直し			
	事業費	予算(千円)		0			
		決算(千円) ※見込み		0			
		繰越(千円) ※見込み		0			

効果

- 計画策定進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率 上段：水道 下段：下水道	計画値	—	25%	50%	75%	100%
	実績値	—	25%			
	計画値	—	25%	50%	75%	100%
	実績値	—	25%			

自己評価	説明
a	<p>財政計画の定期的な見直しについて、次期財政計画の策定をR1計画どおり「見直し」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、「静岡市上下水道事業経営戦略」における「投資・財政計画」について、最新の予算、決算に合わせて見直し・更新を実施した。</p> <p>また、水道事業、下水道事業ともに計画策定進捗率は、R1計画どおり「25%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>財政計画の定期的な見直しを進めることにより、計画的な投資水準の設定ができ、安定的な経営の確立につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

④ 適正な債権管理【共通】

実施目標

早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金*を削減します。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金・ 下水道使用料 の使用者に対 する現住所等 調査	計画値	1,800件 以上	7,200件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上
	実績値	2,567件	—	2,580件			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
受益者負担金 における滞納 歴が浅い人へ の重点督促	計画値	1回以上	4回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上
	実績値	3回	—	1回			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
受益者負担金 滞納者への 強制徴収	計画値	未実施	実施	条件整理	実施手順 策定	実施	実施
	実績値	—	—	条件整理完了 手順策定一部完了			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			

効果

- 水道料金未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 下水道使用料未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 過年度受益者負担金収納率(過年度3月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金未収金	計画値	336,853千円	316,585千円	296,388千円	276,265千円	256,213千円
	実績値	276,200千円	212,953千円			
下水道使用料未収金	計画値	273,153千円	257,625千円	242,111千円	226,610千円	211,122千円
	実績値	242,393千円	233,849千円			
過年度受益者負担金収納率	計画値	未集計	9.41%	9.46% 11.96%	9.51% 12.01%	9.56% 12.06%
	実績値	11.00%	24.00%			

(成果指標の修正理由)

過年度受益者負担金の成果指標について、R1年度に財産差押予告通知書の発送等行い、計画値を上回る収納率となったため、R2年度以降の成果指標を上方修正した。H27年度からR1年度(2月末時点)の収納率の平均値をR2年度の計画値として、また、次年度以降は当初の計画と同様前年度比0.05%ずつの増加として設定した。

自己評価	説明
S	<p>適正な債権管理について、水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査を、R1計画「1,800件以上」に対し、「2,580件」実施した。次に受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促を、R1計画「1回以上」に対し、「1回」実施した。次に受益者負担金滞納者への強制徴収を、R1計画「条件整理」に対し、「条件整理完了(手順策定一部完了)」実施した。</p> <p>具体的な取組として、未収金発生抑制、未収金整理の推進、債権回収体制の整備・強化、広報・啓発活動を実施した。</p> <p>また、水道料金未収金は、R1計画「316,585千円」に対し、「212,953千円」の実績で、大幅に未収金を削減した。次に下水道使用料未収金は、R1計画「257,625千円」に対し、「233,849千円」の実績で、未収金を削減した。次に過年度受益者負担金収納率は、R1計画「9.41%」に対し、「24.00%」の実績で、達成率255%となり、3つの成果指標が全て目標以上の成果が上がっているため、「s」評価とした。</p> <p>適正な債権管理を進めることにより、次世代への負担の平準化および安定した事業継続につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査や、受益者負担金について滞納歴が浅い人への重点督促、滞納者への強制徴収等を計画値以上に実施できたことや、3つの成果指標がそれぞれが目標を上回ったため「s」評価とした。

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

⑤ 収納率の向上【共通】

主要

実施目標

委託業務の推進により、民間業者が有する専門性、ノウハウを最大限に活用して、未収金*を抑制し、また早期納付を推進していくことで収納率*の向上に努めます。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給水停止予告 通知書発送	計画値	19,000通	76,000通	19,000通	19,000通	19,000通	19,000通
	実績値	19,446通	—	19,085通			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
受益者負担金 一括納付の 勧奨	計画値	3回	12回	3回	3回	3回	3回
	実績値	3回	—	3回			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
申告書提出督 促実施	計画値	1回	4回	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	—	1回			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)
- 受益者負担金収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金 収納率	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%			
下水道使用料 収納率	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%			
受益者負担金 収納率	計画値	93.52%	93.52%	93.57%	93.62%	93.67%
	実績値	92.75%	95.53%			

自己評価	説明
a	<p>収納率の向上について、給水停止予告通知書発送を、R1計画「19,000通」に対し、「19,085通」実施した。次に受益者負担金一括納付の勧奨を、R1計画どおり「3回」実施した。次に申告書提出督促実施をR1計画どおり「1回」実施した。</p> <p>また、水道料金収納率は、R1計画「99.06%」に対し、「98.98%」の実績で、達成率は99%となった。次に下水道使用料収納率は、R1計画「99.00%」に対し、「98.96%」の実績で、達成率は99%となった。次に受益者負担金収納率は、R1計画「93.52%」に対し、「95.53%」の実績で、達成率は102%となった。3つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開

① 国際協力に係る情報収集と実施などの検討【共通】

実施目標

健全経営や確実な事業の執行を前提とする中で、国際協力に係る情報収集を進め、対応可能な支援などを検討します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国際協力に係る 情報収集回数	計画値	2回	8回	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	—	2回			
	事業費	予算(千円)		37			
		決算(千円) ※見込み		20			
繰越(千円) ※見込み		0					

効果

- 事例報告会開催回数(回)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事例報告会 開催回数	計画値	—	2回	2回	2回	2回
	実績値	—	2回			

自己評価	説明
a	<p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討について、国際協力に係る情報収集回数を、R1計画どおり「2回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、自治体水道国際展開プラットフォーム定例会議や下水道計画研究発表会(国際協力・海外展開部門)へ出席し、先進都市の国際協力・海外展開について情報収集を実施した。</p> <p>また、事例報告会開催回数は、R1計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進めることにより、本市職員の資質向上や本市の知名度アップにつながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開

② 広域連携の検討【共通】

連携

主要

実施目標

他事業体との連携などにより事業効率化を検討します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広域連携の 検討	計画値	12回	16回	4回	4回	4回	4回
	実績値	12回	—	5回			
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			

効果

- 広域連携に向けての取組の件数(件)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広域連携に 向けての 取組の件数	計画値	1件	2件	2件	2件	2件
	実績値	1件	2件			

自己評価	説明
a	<p>広域連携の検討について、R1計画「4回」に対し、「5回」実施した。 具体的な取組として、静岡県や近隣市町との会議を実施した。(内訳:水道2回、下水道3回) また、広域連携に向けての取組の件数は、R1計画どおり「2件」の実績で、達成率は100%となつたため、「a」評価とした。 広域連携の検討を進めることにより、広域連携が実施された場合、経営基盤の強化につながる。</p>